

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック

コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 荒谷 努

TEL 011-742-6295

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	113	3.8	△10	—	△10	—	△6	—
24年3月期第1四半期	108	14.4	7	220.6	8	162.4	4	769.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,845.92	—
24年3月期第1四半期	1,413.11	1,363.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	392	361	92.0	105,873.86
24年3月期	401	373	93.1	109,828.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 361百万円 24年3月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	570	8.9	23	109.0	24	66.1	14	86.9	4,116.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,411 株	24年3月期	3,401 株
25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期1Q	3,403 株	24年3月期1Q	3,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が持ち直し、復興需要等を支えとして景気は緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況にあります。また、欧州政府債務危機を巡る不確実性、電力供給の制約等、景気が下押しされるリスクが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、上記のような景気不透明感や災害・停電等のリスク回避を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業再構築の手段として、または災害等のリスク回避の手段としてアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

そこで当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高は113,078千円（前年同期比3.8%増）、営業損失は10,864千円（前年同四半期は営業利益7,955千円）、経常損失は10,374千円（前年同四半期は経常利益8,769千円）、四半期純損失につきましては、6,281千円（前年同四半期は四半期純利益4,774千円）となりました。

当社はペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間については、前事業年度に引き続き既存顧客との関係強化を行うとともに、主に首都圏・関西圏での積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、新規給与計算受託11社獲得により給与計算処理業務に係る売上高は3.8%増加、また住民税処理業務に係る売上高も同様に3.8%増加いたしました。これにより、ペイロール事業の売上高は113,078千円（前年同期比3.8%増）となりました。しかし、売上高が増加した一方、給与計算処理業務・住民税処理業務ともに積極的な人的投資及びシステム投資により、前年と比較し売上原価が大幅に増加いたしました。その結果、営業損失は10,864千円（前年同四半期は営業利益7,955千円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は354,823千円となり、前事業年度末に比べ11,222千円減少いたしました。これは主に売掛金が26,895千円増加し、繰延税金資産が4,305千円増加した一方、現金及び預金46,064千円減少したことによるものであります。固定資産は37,814千円となり、前事業年度末に比べ2,542千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が3,470千円増加し、無形固定資産が2,425千円増加した一方、投資その他の資産が3,353千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は392,637千円となり、前事業年度末に比べ8,679千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は31,501千円となり、前事業年度末に比べ3,710千円増加いたしました。これは主に買掛金が2,574千円増加し、未払金が3,063千円増加した一方、その他流動資産が2,255千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は361,135千円となり、前事業年度末に比べ12,390千円減少いたしました。これは主に四半期純損失6,281千円の計上、剰余金の配当6,802千円により、利益剰余金が13,083千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は92.0%（前事業年度末は93.1%）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年5月1日に発表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ72千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,630	277,566
売掛金	37,338	64,233
繰延税金資産	627	4,932
その他	4,710	9,072
貸倒引当金	△261	△982
流動資産合計	366,045	354,823
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7,184	10,824
その他（純額）	3,417	3,247
有形固定資産合計	10,601	14,071
無形固定資産		
ソフトウェア	11,261	10,259
その他	—	3,428
無形固定資産合計	11,261	13,687
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	5,500
その他	4,539	4,555
投資その他の資産合計	13,408	10,055
固定資産合計	35,271	37,814
資産合計	401,317	392,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,507	9,081
未払金	3,344	6,407
未払法人税等	243	571
その他	17,696	15,440
流動負債合計	27,791	31,501
負債合計	27,791	31,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,483	216,983
資本剰余金	62,723	63,003
利益剰余金	94,484	81,400
株主資本合計	373,690	361,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	△251
評価・換算差額等合計	△164	△251
純資産合計	373,526	361,135
負債純資産合計	401,317	392,637

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
売上高	108,913	113,078
売上原価	65,227	85,308
売上総利益	43,685	27,770
販売費及び一般管理費	35,730	38,635
営業利益又は営業損失（△）	7,955	△10,864
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	16	221
助成金収入	647	—
その他	106	237
営業外収益合計	814	490
経常利益又は経常損失（△）	8,769	△10,374
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	8,769	△10,374
法人税等	3,994	△4,093
四半期純利益又は四半期純損失（△）	4,774	△6,281

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。